

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和45年10月1日から
(第133期) 昭和46年 3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年 6月20日提出

会社名 武煉品煉瓦株式会社

英訳名 Tagawa Fire Brick Co., Ltd

代表者の役職氏名 社長 河 西 源

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 監査法人朝日会計社

監査証明に関する事項

経理の状況の項に記載の監査報告書の通り証券取引法第百九十三条の二
の規定に基づく監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地 1915番地

目 次

第一	会 社 の 概 況	1
第二	事業の内容と設備の状況	6
第三	営 業 の 状 況	10
第四	経 理 の 状 況	14

第一 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 明治36年6月25日

(2) 会社の目的

- 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
- 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
- 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること

(注) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(3) 資本の額 21億円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪 (以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

(5) 株式の状況(46年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数 3,078株

所有者別	区分	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人 23	人 26	人 40	人 19	人 13539	人 13647
	所有株式数(イ)	株 7,071,500	株 3,920,91	株 6,151,488	株 53,250	株 28,331,671	株 42,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 16.84	% 0.93	% 14.65	% 0.12	% 67.46	% 100.00

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	人 17	人 19	人 184	人 1,198	人 9,878	人 1,469	人 576	人 306	人 13,647
	所有株式数(イ)	株 13,454,750	株 13,132,27	株 26,686,95	株 68,452,73	株 16,645,366	株 93,001,2	株 134,400	株 82,77	株 42,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.14	% 1.35	% 8.78	% 72.38	% 10.77	% 4.22	% 2.24	% 100.00
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 32.04	% 3.13	% 6.35	% 16.30	% 39.63	% 2.21	% 0.32	% 0.02	% 100.00

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合
北 海 道	278 ^人	2.04 [%]	613,520 ^株	1.46 [%]	滋 賀	64 ^人	0.47 [%]	248,960 ^株	0.59 [%]
青 森	35	0.26	71,850	0.17	兵 庫	382	2.80	835,583	1.99
岩 手	34	0.25	710,96	0.17	和 歌 山	68	0.50	145,466	0.35
秋 田	31	0.23	54,170	0.13	岡 山	1,012	7.41	227,323	5.41
山 形	56	0.41	88,840	0.21	鳥 取	18	0.13	28,500	0.07
宮 城	88	0.64	403,910	0.96	広 島	184	1.35	375,311	0.89
福 島	438	3.21	1,027,620	2.45	山 口	162	1.19	331,358	0.79
群 馬	174	1.28	312,100	0.74	島 根	26	0.19	66,400	0.16
栃 木	228	1.67	376,230	0.90	香 川	76	0.56	127,480	0.30
茨 城	259	1.90	542,650	1.29	徳 島	48	0.35	87,266	0.21
埼 玉	583	4.27	1,179,785	2.81	高 知	50	0.37	89,200	0.21
千 葉	477	3.50	991,844	2.36	愛 媛	70	0.51	163,840	0.39
神 奈 川	969	7.10	2,204,697	5.25	福 岡	273	2.00	527,856	1.26
山 梨	112	0.82	208,065	0.50	長 崎	49	0.36	98,890	0.24
新 潟	213	1.56	370,688	0.88	佐 賀	33	0.24	68,920	0.16
富 山	210	1.54	421,510	1.00	熊 本	38	0.28	61,900	0.15
岐 阜	209	1.53	333,510	0.80	大 分	71	0.52	151,110	0.36
長 野	230	1.68	370,570	0.88	宮 崎	28	0.20	42,000	0.10
静 岡	491	3.60	950,265	2.26	鹿 児 島	26	0.19	98,500	0.23
福 井	68	0.50	134,690	0.32	愛 知	1368	10.02	2,721,290	6.48
石 川	65	0.48	147,052	0.35	大 阪	500	3.66	2,151,496	5.12
三 重	216	1.58	389,220	0.93	東 京	3,345	24.51	19,505,392	46.44
京 都	207	1.52	334,025	0.80	そ の 他	17	0.12	45,000	0.11
奈 良	68	0.50	157,140	0.37	計	13,647	100.00	42,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-3	額面普通株式 6,000,000株	14.29%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	〃 2,616,000	6.23
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	〃 900,000	2.14
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲 5-1-1	〃 873,000	2.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	〃 720,000	1.71
青木均一		〃 330,000	0.79
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	〃 250,000	0.60
株式会社七十七銀行	仙台市本町 2-3-10	〃 240,000	0.57
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 1-3	〃 239,000	0.57
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-4	〃 231,000	0.55
計		12,399,000株	29.54%

備考	定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し														
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中						
	株主名簿 閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日										
	株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(500株券) 乙(10株券) 丁(100株券) 己(1,000株券)				株券に関する手数料			名義書換無料 新券交付50円							
	株式名義書換	取扱所及び代理人 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所														
	株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞								
	今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価	銘 柄		45年10月		11月		12月		46年1月		2月		3月		
		品川白煉瓦		最高	118円		117円		106円		126円		124円		134円	
		株式会社株式		最低	98円		99円		93円		97円		113円		112円	
	最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額				
	131	45年3月	3円		132	45年9月	3円		133	46年3月	3円					

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)の市場価格による

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(46 年 6月30 日現在)

役名及び職名	氏 名 生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
取締役社長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長	額面普通株式 110,250株
専務取締役	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年 12月 営業部次長 同 38年 10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年 10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	〃 90,800株
専務取締役	磯 常 和 明治43年 6月 2日 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年 11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年 10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	〃 91,990株
常務取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [住所隠蔽]	昭和 13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	〃 51,250株
常務取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 朗 大正 6年 11月 1日 [住所隠蔽]	昭和 16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入社 同 33年 12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	〃 59,000株
常務取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [住所隠蔽]	昭和 18年 9月 京都帝国大学工学部 機械工学科卒業 同 23年 4月 入社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	〃 50,310株
取締役 (大阪支店長)	山 下 昱 三 郎 明治42年 3月20日 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 長崎高等商業学校卒業 同 13年 10月 入社 同 34年 2月 岡山工場事務部長 同 37年 6月 相模工場長 同 41年 5月 日生工場長 同 43年 5月 大阪支店長 同 45年 5月 取締役	〃 9,150株

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	青木均一 明治31年 2月14日 [住所隠蔽]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同13年 5月 取締役社長 同25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同26年 5月 東京電力株式会社取締役 同33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同34年 1月 取締役会長 同36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同41年 5月 取締役 同41年 5月 東京電力株式会社顧問	額面普通株式 330,000株
取締役	河田重 明治20年 7月25日 [住所隠蔽]	大正 4年 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同36年 5月 取締役 同38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同43年11月 日本鋼管株式会社相談役	—
監査役	村山隆司 明治40年 4月20日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同13年 5月 入社 同24年 3月 社長秘書 同35年 6月 守山工場長 同43年 5月 取締役 同45年 5月 監査役	額面普通株式 73,600株
監査役	今泉恒六 明治32年 9月25日 [住所隠蔽]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入社 同21年 5月 監査役	〃 30,000株
監査役	一宮昇三郎 大正 3年 2月16日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部 経済学科卒業 同12年 4月 株式会社安田銀行(現 富士銀行)入社 同32年 4月 新橋支店長 同34年11月 取締役 同37年10月 常務取締役 同44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同44年11月 監査役	—
計	12名		896,350株

(7) 従業員の状況

職員工員別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	114人	66人	180人				114人	66人	180人
	工場従業員	232人	7人	239人	2,477人	418人	2,895人	2,709人	425人	3,134人
	鉾山従業員	7人		7人	121人	49人	170人	128人	49人	177人
計		353人	73人	426人	2,598人	467人	3,065人	2,951人	540人	3,491人
平均年令		41.8年	27.4年	39.3年	35.3年	32.5年	35.0年	36.2年	31.5年	35.6年
平均勤続年数		16.3年	4.6年	14.3年	10.1年	5.8年	9.6年	10.9年	5.5年	10.2年
平均給与税込		86,419円	36,301円	77,831円	66,777円	41,366円	63,760円	69,339円	40,418円	65,696円

(注) 人員には臨時工359名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和46年3月度の給与であり超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

労働組合

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 2,611名
3. 労使関係 特記事項なし

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全股よりすれば微々たるものである。なお、現状における他社との技術提携は主要次の通りである。

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト(米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の許可を得た。その後5ケ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなつた。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社社長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記持株会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オフエンバウ会社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和41年6月第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルトに権利移転され41年2月認可された。43年2月契約相手方に米国ゼネラル・リフラクトリーズ社を加え、第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ニ) 昭和42年6月スイス国メタコンと三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

2. 耐火煉瓦の製造工程について

耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれ特性に応じて使用されている。なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(45/10～46/3実績)は粘土質47.4%、珪石質14.2%、塩基性その他38.4%となっている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。

白煉瓦

(2) 設備の状況

事業所別投下資本の内訳

(昭和46年3月31日現在 単位 千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	三石礦山	品野鉱山	合 計
建築物	168,193	1,189,535	215,000	193,627	85,461	156,315	48,188	125,391	12,127	9,473	24,864	49,657	2,277,831
構築物	6,731	354,996	57,669	26,236	36,102	17,355	13,466	56,433	2,683	780	40,802	6,968	620,221
機械及び装置	11,489	2,088,684	155,859	113,038	133,432	139,330	41,275	342,161	18,937	32,915	40,881	14,786	3,132,787
車輛及び運搬具	13,651	92,364	9,674	14,165	10,584	4,332		9,667	896	320	8,955	3,194	167,802
工具器具及び備品	10,093	195,391	32,991	12,126	5,013	7,682	5,632	34,335	8,568	1,780	1,692	1,502	316,805
原料地	230	10,666	3,111								252		14,259
窯	4,670	852,274	91,153	44,675	67,045	2,544			741	2,844			1,065,946
土地	346,064	201,030	185,943	126,331	38,730	48,282	16,538	44,847	15,526	188	3,727	3,450	1,030,656
建設仮勘定	23,136	164,668	488,799				2,941	30,876			13	3,217	713,650
合 計	584,257	5,149,608	1,240,199	530,198	376,367	375,840	128,040	643,710	59,478	48,300	121,186	82,774	9,339,957

(注) 真岡工場は品川企業株式会社へ賃貸している。

(イ) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	合 計
原料	粗砕機	11	2	2	3	1		1			20
	コーンクラッシャー	1									1
	エッジランナー	17	1	10							28
	インペラブレーカー	6	2	1	2	2		1			14
	ロールクラッシャー	1									1
処 理	フレットミル		4		5			1			10
	微粉砕機	9	1								10
	コニカルボールミル	4									4
設 備	リングミル	4									4
	ミキサー	25	4	6	8	5	4	3	2	3	60
	オーガマシン及び パネーグミル		1	1	2		1				5
附 属 設 備	湿式エッジランナー	5	2		4		1			2	14
	シャトルキルン	3	2			1					6
	ロータリーキルン										0
	原料乾燥機	3	1								4
	水洗装置	2							2		4
成 形 設 備	模 範 装 置								2		2
	油 圧 プ レ ス	16	5	8	2	2		1			34
	ボ イ ド プ レ ス	2		1							3
	フリクションプレス	58	10	20	12						100
	ハ ン ド プ レ ス	2									2
	ニューマチックランナー	66	15	10							91
	その他のプレス	5	6	1					6	1	19

種別 分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	平 床 式										0
	トンネル式	17		2					1		20
	室 式	3	15	2	2		1				23
	キューリングチャンバー	2									2
	ベーキングドライヤー	2				2		1			5
焼成設備	丸 窯	27									27
	角 窯	11			6						17
	トンネル窯	10	2	4	2					1	19
	小型電気炉		3								3
運搬設備	クレーン	5		1	2						8
	フォークリフト	79	14	12				2			107
	シヨベルカー		1	2				1	2		6
	トラック	6			1				1		8
	三輪自動車	3									3
その他の設備	秤量設備	10	1	2							13
	トラックスケール	2	1	1	1	1	1	1			8
	加工機	20	4	4	3						31
	タール浸漬装置	2	1								3
	タール溶解装置	1									1
設備能力		23,000吨	5,200吨	4,700吨	4,500吨	2,750吨	2,000吨	1,500吨	一吨	20吨	43,670吨
稼働能力		23,000吨	5,200吨	4,197吨	4,500吨	2,050吨	1,650吨	1,500吨	一吨	15吨	42,112吨
工場敷地及び附属地面積		469,568m ²	134,615m ²	153,078m ²	54,253m ²	29,010m ²	8,984m ²	47,244m ²	16,574m ²	2,330m ²	915,656m ²
工場及び附属建物		235,034m ²	25,294m ²	36,944m ²	20,523m ²	13,368m ²	3,319m ²	7,113m ²	2,657m ²	2,745m ²	346,997m ²
従業員数		1,975人	346人	346人	245人	118人	15人	48人	—	41人	3,134人

B 粘土関係

鉱 山 名	鉱業所敷地面積	鉱業所建物面積	捲 卸 機	フ レ ッ ト	ポ ン プ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力(月産)	稼働休止の別	従業員数
						クラッシャー	製材機	チューブミル	プレス	サク岩機	ブルドーザー	窯				
三石礦山	178,132 m ²	6,978 m ²	2 台	3 台	19 台	6 台	0 台	2 台	9 台	12 台	0 台	0 基	1 台	9,000 吨	稼働	131 人
品野鉱山	174,589	12,769	0	0	36	1	0	0	6	19	0	0	1	5,000	々	46
合 計	352,721	19,747	2	3	55	7	0	2	15	31	0	0	2	14,000		177

	三石礦山	品野鉱山	計
鉱区面積	191,210m ²	405,649m ²	596,859m ²
埋蔵量	635,055吨	7,408,246吨	8,043,301吨
全可採量	382,191吨	6,680,248吨	7,062,439吨
可採比率	60%	90%	88%

(ロ) 営業設備

営業所名	敷地面積	建物面積	主 要 設 備		従業員数
			事 務 所	車輛及び運搬具	
本 社	81,984m ²	6,611m ²	1,163(賃借)m ²	18台	135 人
大阪支店	2,732	3,619	365(賃借)	1	45
計	84,716	10,230	1,528	19	180

(注) 敷地及び建物面積には社宅を含む。

(ハ) 設備の新設、拡充、若しくは改修又はそれらの計画

昭和46年3月現在において実施中のもの並びに計画中のうち主なもの

(千円)

工場	工事名称	予算金額	所要金額			工期		進捗度 (%)	能力増加 (t/月)
			46/3迄の 支払額	46/4-46/9 支払予定	46/10以後 支払予定	着工	完成 予定		
岡山工場	焼成ドロマイト煉瓦 増産設備	399,100	0	85,200	313,900	46/3	46/10		800
	メタコンプラント建設	87,630	56,195	31,435	—	45/2	46/5	95	250
	珪石増産設備	3,253,340	2,319,597	783,743	150,000	45/4	46/9	95	4,000
	ラバープレス	261,060	78,334	59,726	123,000	45/3	47/4	40	
	タールドロマイト750t 増産設備	148,900	17,200	95,700	36,000	45/10	46/6	60	750
新潟本工場	第二期増産工事	800,000	309,514	414,551	75,935	45/7	46/6	90	1,700
千田工場	高炉々前材増産工事	48,010	38,233	9,777	—	45/3	46/7	80	720
計		4,998,040	2,819,073	1,480,132	698,835				8,220

(注) 所要金額はすべて借入金をもつて充当する予定である。

第三 営業の状況

今期における我国経済は、金融引き締め浸透の浸透や耐久消費材需要の鈍化、また海外における保護貿易主義の高まりや、加えて過去の大規模な設備投資による供給力過剰の表面化等の諸要因により、生産の調整及び投資の抑制が進行し、景気動向は鎮静化に大きく変化し、後退局面に入つた。このため日銀は昨年10月及び本年1月の再度にわたり公定歩合を引き下げ、引き締めの解除に踏み切つたが、産業界の不況感はほとんど薄らぐず、はつきりした回復の目途がつかないまま新年度を迎えるにいたつた。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は、金融引き締めの影響が強く表われ、需要の停滞、市況の低迷が相次ぎ、各社は一部品種の減産から11月以降粗鋼段階での自主減産に進み、生産も期中2月には700万吨そこそこに落ち込んだ。このため45年度粗鋼生産は約9,240万吨と前年度を6%強上廻つたものの、年初予想9,800万吨を下廻るにいたつた。

耐火煉瓦業界は、上記鉄鋼界の状況の変化により1月以降やや生産は伸び悩みの傾向にあり、期末在庫も20万吨台にのせるなど出荷の停滞がみられるが、45年度の実績は昨年中の活況を反映し、約300万吨と前年比14%弱の増加となつた。

当社は今年に入り作業用煉瓦の需要に若干の減少傾向が見受けられたが、前期に引き続き鉄鋼その他重化学工業向けの建設用煉瓦の生産並びに出荷は多忙を極め、概ね順調な操業を維持することが出来た。また茨城県下に建設中の鹿島工場と岡山工場の増産設備も今期中に完成して、一部生産に寄与したため、売上高及び収益面においては前期を相当上廻る成績を収めることが出来た。従つて、配当も引き続き1割2分を継続するとともに内部留保もかなり手厚く計上することが出来た。

今後一般経済界は、金融緩和の浸透や生産調整による在庫の圧縮及び引き続き堅調な個人消費や財政のてこ入れなどにより、徐々に底入れ段階を脱し再び上昇過程に入るものとみられるが、ここしばらくは設備投資の増大は期待出来ず、その拡大テンポは極めて緩慢なものと思われる。鉄鋼界においても、減産体制の長期にわたる強化や、設備調整のおくれによる高炉の着工延期など情勢の好転は望めず、46年度の粗鋼生産も前年度と大差ないものと予測される。従つて耐火煉瓦業界も需要の減退と操業の低下が懸念され、当社の業績は来期以降しばらくは多少の伸び悩みが予想される。

(1) 生産能力 (月)

摘 要		昭和45年9月		昭和46年3月	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
耐火煉瓦	粘土質	21,220吨	20,866吨	23,070吨	22,112吨
	珪石質	4,700	4,700	8,000	8,000
	塩基性	11,650	11,320	12,600	12,000
	計	37,570	36,886	43,670	42,112
粘土		15,000	15,000	14,000	14,000

(注) 設備能力及び稼働能力算定の基礎は次のとおりである。

1. 設備能力の算定は、焼成煉瓦に関しては現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
2. 稼働能力は現在稼働可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式により算出したものである。

(2) 生産実績

1. 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

(能力は稼働能力に依る)

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土		合 計	
	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計
能力(屯)	125,196	132,672	28,200	48,000	67,920	72,000	221,316	252,672	90,000	84,000		
実績(屯)	125,175	117,077	28,073	32,255	65,388	66,917	218,636	216,249	80,740	76,815		
金額(千円)	3,714,400	3,420,801	708,650	1,023,449	2,546,027	2,772,294	6,969,077	7,216,544	217,976	202,757	7,187,053	7,419,301
比率 $\frac{\text{実績}}{\text{能力}}$	100.0	88.2	99.5	67.2	96.3	92.9	95.7	85.6	89.7	91.4		
同上月平均												
能力(屯)	20,866	22,112	4,700	8,000	11,320	12,000	36,886	42,112	15,000	14,000		
実績(屯)	20,862	19,513	4,679	5,376	10,898	11,153	36,439	36,042	13,456	12,803		
金額(千円)	619,067	570,134	118,108	170,575	424,338	462,049	1,161,513	1,202,757	36,329	33,793	1,197,842	1,236,550

(注) 金額は生産原価による。この外に購入品として前期に煉瓦82,852屯2,030,174千円、当期に煉瓦161,937屯2,734,554千円がある。

2. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

耐火煉瓦部門

摘 要	珪 石 原 料		粘 土 原 料		そ の 他 原 料		石 炭		重 油		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	14,667屯		56,674屯		9,216屯		124屯		1,040 kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	42,377	47,443	176,137	157,089	76,494	73,366	65	99	30,050	29,344	25,258,975
期 末 在 庫 量	9,601		75,722		12,344		90		1,746		

(注) 自家発電の設備はない。

粘 土 部 門

摘 要	火 薬 類		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	326 kg		K.W.H
期中入手及び消費	2,048	2,193	509,173
期 末 在 庫 品	181		

3. 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横這いである。

燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。

荷造材料 大体横這いである。

(3) 受注状況と生産計画

(一) 受注状況

耐火煉瓦部門

(単位 千円)

期 別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	148,382 ^屯	55,759.12	280,894 ^屯	124,473.36	270,071 ^屯	109,738.26	159,205 ^屯	70,494.22
同 上 月 平 均	24,730	929.319	46,816	207,455.6	45,012	182,897.1	26,534	117,490.4
当 期 計	159,205	70,494.22	400,261	135,715.68	374,912	128,407.05	184,554	77,802.85
同 上 月 平 均	26,534	117,490.4	66,710	226,192.8	62,485	214,011.8	30,759	129,671.4

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前 期 計	414,723 ^{千円}	2,251,206 ^{千円}	1,812,485 ^{千円}	853,444 ^{千円}
同 上 月 平 均	69,121	375,201	302,081	142,241
当 期 計	853,444	2,884,401	1,878,441	1,859,404
同 上 月 平 均	142,241	480,734	313,074	309,901

(二) 生産計画 (自 昭和46年 4月～至 昭和46年 9月)

製 品	生 産 計 画	月平均生産高
粘土質煉瓦	114,060 ^屯	19,010 ^屯
珪石質煉瓦	48,600	8,100
塩基性煉瓦	66,390	11,065
耐火煉瓦計	229,050	38,175
粘 土	84,000	14,000

(4) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								比 率
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 量	数 量	金 額	
前 期 計	186,412 屯	6,640,310 千円	20,650 屯	865,276 千円	63,009 屯	3,468,240 千円	270,071 屯	10,973,826 千円	84 %
同 上 月 平 均	31,069	1,106,718	3,442	144,213	10,501	578,040	45,012	1,828,971	84
当 期 計	277,805	7,737,426	33,497	1,459,191	63,610	3,644,087	374,912	12,840,704	86
同 上 月 平 均	46,301	1,289,571	5,583	243,198	10,601	607,348	62,485	2,140,117	86

期 別	粘 土			累 計		築造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	76,606 屯	260,607 千円	2 %	11,234,433 千円	86 %	181,2485 千円	14 %	13,046,918 千円	100 %
同 上 月 平 均	12,768	43,434	2	1,872,405	86	302,081	14	2,174,486	100
当 期 計	79,722	252,888	2	13,093,592	88	1,878,441	12	14,972,033	100
同 上 月 平 均	13,287	42,148	2	2,182,265	88	313,074	12	2,495,339	100

価格の推移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位 円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前々期平均	3,821.4	2,791
前期平均	4,063.3	3,402
昭和45年10月	4,210.3	3,112
11月	3,877.5	3,146
12月	4,177.6	3,004
昭和46年1月	4,207.9	3,308
2月	4,468.7	3,303
3月	4,255.1	3,217
当期平均	4,195.6	3,172

第四 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法

以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「同規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成してある。

2. 公認会計士の監査証明について

以下に掲げる昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの事業年度（第133期）に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 河 西 源 吉 殿

作成日 昭和46年 6月25日

所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 社

代表社員
関与社員

尾 俣 修 治

代表社員
関与社員

春 西 敏 男

代表社員
関与社員

宇 野 皓 三

関与社員

本 間 修 平

電話 東京 (216) 局 3661番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの事業年度(第133期)に関する下記財務諸表を監査した。

(1) 貸借対照表

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(3) 剰余金処分計算書

(4) 附属明細表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていると認められた。

よって、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	昭和45年9月30日(第132期)			昭和46年3月31日(第133期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,340,268			3,818,679		1,478,411
2. 受取手形※1		953,930			1,184,739		230,809
3. 売掛金		6,119,569			5,898,417		△ 221,152
4. 製品		2,133,208			2,038,848		△ 94,360
5. 原材料		818,809			1,006,248		187,439
6. 仕掛品		421,585			511,461		89,876
7. 未成築造工事支出金		389,182			606,429		217,247
8. 貯蔵品		85,602			114,665		29,063
9. 前渡金		114,024			97,402		△ 16,622
10. 前払費用		61,823			35,012		△ 26,811
11. 未収入金		199,006			187,588		△ 11,418
12. 関係会社未収入金		80,513			81,292		779
13. その他の流動資産		172,451			166,722		△ 5,729
計		13,889,970			15,747,502		1,857,532
貸倒引当金		△ 171,000			△ 234,000		△ 63,000
流動資産合計			13,718,970 (57.4%)			15,513,502 (54.4%)	1,794,532
II 固定資産							
(I) 有形固定資産※2							
1. 建物	2,621,654			3,360,971			
減価償却引当金	991,274	1,630,380		1,083,140	2,277,831		647,451
2. 構築物	517,105			862,393			
減価償却引当金	208,430	308,675		242,172	620,221		311,546
3. 機械及び装置	4,094,444			5,704,241			
減価償却引当金	2,342,582	1,751,862		2,571,454	3,132,787		1,380,925
4. 車輛及び運搬具	332,821			420,554			
減価償却引当金	238,770	94,051		252,752	167,802		73,751
5. 工具器具備品	895,720			1,054,506			
減価償却引当金	678,119	217,601		737,701	316,805		99,204
6. 原料地	49,105			50,720			
減価償却引当金	35,437	13,668		36,461	14,259		591
7. 窯	1,080,417			1,679,906			
減価償却引当金	548,987	531,430		613,960	1,065,946		534,516
8. 土地		965,699			1,030,656		64,957
9. 建設仮勘定		1,149,656			713,650		△ 436,006
有形固定資産合計		6,663,022			9,339,957		2,676,935

科 目	昭和45年9月30日(第132期)			昭和46年3月31日(第133期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(2) 無形固定資産							
1. 鉱業権		92,175			91,398		△ 777
2. 借地権		14,875			15,779		904
3. 電話加入権		5,647			5,831		184
無形固定資産合計		112,697			113,008		311
(3) 投資							
1. 投資有価証券		542,260			622,065		79,805
2. 関係会社株式		61,100			61,100		0
3. 出資金		4,481			4,482		1
4. 長期貸付金		183,463			225,264		41,801
5. 関係会社長期貸付金		584,988			618,428		33,440
6. 関係会社長期未収金		630,000			560,000		△ 70,000
7. 退職年金引当預金		362,150			386,085		23,935
8. 退職手当引当生命保険掛金		814,375			831,647		17,272
9. その他の投資		222,382			220,671		△ 1,711
投資合計		3,405,199			3,529,742		124,543
固定資産合計			10,180,918 (42.5%)			12,982,707 (45.5%)	2,801,789
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用		18,740			26,831		8,091
繰延勘定合計		18,740	18,740 (0.1%) (0.1%)		26,831	26,831 (0.1%)	8,091
資 産 合 計			23,918,628 (100%)			28,523,040 (100%)	4,604,412

科 目	昭和45年9月30日(第132期)			昭和46年3月31日(第133期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,412,911			1,497,265		84,354
2. 買掛金		3,085,862			3,375,232		289,870
3. 関係会社買掛金		282,268			403,429		121,161
4. 短期借入金		3,185,700			3,933,700		748,000
5. 一年内返済予定の長期借入金 (一部担保付)		1,278,576			1,378,576		100,000
6. 未成築造工事受入金		149,832			266,436		116,604
7. 未払金		469,610			1,090,339		620,729
8. 未払費用		612,294			638,057		25,763
9. 前受金		250,355			808,466		558,111
10. 預り金		22,853			22,478		△ 375
11. 賞与引当金※3		400,000			400,000		0
12. 納税引当金		780,000			600,000		△180,000
13. その他の流動負債		7,506			12,806		5,300
流動負債合計			11,937,267 (49.9%)			14,426,784 (50.6%)	2,489,517
II 固定負債							
1. 長期借入金 (一部担保付)		4,606,823			6,095,563		1,488,740
2. 退職給与引当金※4		820,568			957,890		137,322
3. 退職年金預り金		109,247			116,086		6,839
4. 長期未払金(担保付)		220,295			197,791		△ 22,504
固定負債合計			5,756,933 (24.0%)			7,367,330 (25.8%)	1,610,397
III 引当金							
1. 価格変動準備金※5		138,000			148,000		10,000
2. 買換資産減価引当金※6		993,549			907,392		△ 86,157
3. 海外市場開拓準備金※5		5,373			4,814		△ 559
引当金合計			1,136,922 (4.8%)			1,060,206 (3.7%)	△ 76,716
負債合計			18,831,122			22,854,320	4,023,198

科 目	昭和45年9月30日(第132期)			昭和46年3月31日(第133期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
(授 権 株 数)			2,100,000			2,100,000	0
(168,000,000株)							
(発 行 済 株 式 数)							
(42,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		5,559			5,559		
(2) 再 評 価 積 立 金		111,778			111,778		
資 本 剰 余 金 合 計			117,337			117,337	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		324,700			337,700		13,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 配 当 準 備 積 立 金	395,000			445,000			
2. 退 職 慰 労 基 金	150,000			170,000			
3. 別 途 積 立 金	1,156,750	1,701,750		1,556,750	2,171,750		470,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
法 人 税 等 控 除 後		843,719			941,933		98,214
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
利 益 剰 余 金 合 計			2,870,169			3,451,383	581,214
資 本 合 計			5,087,506 (21.3%)			5,668,720 (19.9%)	581,214
負 債 資 本 合 計			23,918,628 (100%)			28,523,040 (100%)	4,604,412

(注)

(第132期)

第133期)

※1 このほか、受取手形割引高

3,159,382千円

3,630,616千円

受取手形裏書譲渡高

3,326,404千円

3,853,867千円

※2 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 岡山、守山、日生、相模

2,816,018千円

2,167,106千円

各工場の土地、建物、機械

他

(2) 不動産抵当(土地及び建物)

58,577千円

78,962千円

同上に対する長期借入金

5,600,270千円

7,121,557千円

(1年内返済予定額を含む)

※3. 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。

※4. 停年退職による退職金要支給額の増加額を基準として繰入処理している。

※5. 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづく準備金で、いずれも損金認容限度額までの設定を行なっている。

※6. 租税特別措置法旧法第65条の4規定にもとづき損金認容限度額をもって処理している。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月 30日 (第132期)		自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月 31日 (第133期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高	11,234,433	13,046,918 (100%)	13,093,592	14,972,033 (100%)	1,925,115
2. 築造工事完成高	1,812,485		1,878,441		
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	1,404,441		2,133,208		
2. 当期商品仕入高	2,030,174		2,734,554		
3. 当期製品製造原価	7,187,053		7,419,301		
4. 築造工事原価※1	1,671,763		1,724,524		
合 計	12,293,431		14,011,587		
5. 製品期末棚卸高	2,133,208	9,970,603	2,038,848	11,624,602	1,653,999
6. 製品他勘定振替高※2	189,620		348,137		
売 上 総 利 益		3,076,315 (23.6%)		3,347,431 (22.4%)	271,116
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 費 ※3	321,560	1,567,560	368,679	1,674,586	107,026
2. 運 送 費	433,136		468,305		
3. 販 売 手 数 料	14,379		11,498		
4. 特 許 権 使 用 料	23,592		16,549		
5. 役 員 報 酬	15,620		17,280		
6. 給 料 賃 金	122,616		121,362		
7. 従 業 員 諸 手 当	92,215		86,418		
8. 退職給与引当金繰入額	10,400		10,500		
9. 賞与引当金繰入額	23,200		23,400		
10. 福 利 厚 生 費	36,190		28,588		
11. 減価償却費※4	21,015		22,380		
12. 地 代 家 賃	19,260		20,453		
13. 租 税 課 金 ※5	11,511		15,294		
14. 事 業 税 引 当 額	180,000		135,000		
15. 旅 費 交 通 費	45,319		43,629		
16. 通 信 費	23,913		23,273		
17. 事務用消耗品費	9,042		8,743		
18. 図 書 印 刷 費	2,841		3,646		
19. 交 際 費	92,101		67,905		
20. 諸 会 費	4,837		3,372		
21. 貸倒引当金繰入額	11,000		63,000		
22. 研 究 費※6	0		62,902		
23. 雑 費	53,813		52,410		
営 業 利 益		1,508,755 (11.6%)		1,672,845 (11.2%)	164,090

科 目	自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日 (第132期)		自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日 (第133期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び割引料	85,812		90,492		
2. 関係会社受取利息	41,211		45,572		
3. 受取配当金	46,600		54,369		
4. 関係会社不動産賃貸料	4,619		4,739		
5. 雑収入	58,885	236,577	54,461	249,633	13,056
当期総利益		1,745,882 (13.4%)		1,922,478 (12.8%)	177,146
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	520,709		674,128		
2. 製品廃棄損	23,055		52,493		
3. 雑支出	1,005	544,769	5,972	732,593	187,824
当期純利益		1,200,568 (9.2%) 691,143		1,189,885 (7.9%) 843,719	△10,678
VI 前期末処分利益剰余金					
VII 前期利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	13,000		13,000		
2. 配当金	126,000		126,000		
3. 役員賞与金	11,000		12,000		
4. 配当準備積立金	50,000		50,000		
5. 退職慰労基金	20,000		20,000		
6. 別途積立金	300,000	520,000	400,000	621,000	
繰越利益剰余金		171,143		222,719	
VIII 繰越利益剰余金増加額					
1. 法人税等引当金戻入	12,703		0		
2. 固定資産売却益	5,401		1,907		
3. 有価証券売却益	21,887		0		
4. 買換資産減価引当金償却戻入	72,176	112,406	86,157		
5. 海外市場開拓準備金戻入※7	789	559,209	559	88,623	
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 価格変動準備金繰入額	23,000		10,000		
2. 過年度法人税等	0		17,022		
3. 固定資産除却損	17,393	40,393	67,272	94,294	
繰越利益剰余金期末残高		243,156		217,048	△26,108
当期末処分利益剰余金		1,443,719		1,406,933	△36,786
法人税等引当額※8		600,000		465,000	△135,000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		843,719 (672,576)		941,933 (719,214)	98,214 (46,638)

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品 …… 原価法（先入先出法）、棚卸方法 …… 帳簿棚卸法（実地棚卸により修正）

仕掛品、原材料、貯蔵品 …… 原価法（移動平均法、燃料の一部は先入先出法）、

棚卸方法 …… 帳簿棚卸法（実地棚卸により修正）

※ 1. 築造工事はすべて外注によって行なっているので、築造工事原価は外注費のみである。従って、完成工事原価計算書の作成は省略してある。

※ 2. 製品その他勘定振替高の内容	(第132期)	(第133期)
製 品 廃 棄 損	2 3,0 5 5 千円	5 2,4 9 3 千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	1 6 6,5 6 5	2 9 5,6 4 4
計	1 8 9,6 2 0	3 4 8,1 3 7

※ 3. 製品の荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※ 4. このうちには、租税特別措置法第47条による割増償却実施額 1.720 千円が含まれている。

※ 5. 固定資産税が主なものである。

※ 6. 新製品又は新技術の開拓等、企業全般に関する基本的な研究開発の費用で、第132期までは製造原価として処理していたが、第133期からは販売費及び一般管理費をもって処理することとした。

※ 7. 租税特別措置法の規定にもとづき、両期とも損金認容限度をもって処理してある。

※ 8. 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日 (第132期)		構 成 比	自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日 (第133期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
1. 期首原材料棚卸高	748,362			904,411			
2. 当期原材料仕入高※1	4,634,731			5,008,091			
合 計	5,383,093			5,912,502			
3. 期末原材料棚卸高	904,411			1,120,913			
4. 当期材料他勘定振替高※2	220,640			372,226			
当期材料費		4,258,042	59		4,419,363	59	161,321
II 労 務 費							
1. 基 本 給	1,342,632			1,285,057			
2. 賞与引当金繰入額	376,800			376,600			
3. 諸手当及び福利費	171,032			181,395			
4. 退職給与引当金繰入額	169,600			169,500			
当期労務費		2,060,064	29		2,012,552	27	△ 47,512
III 経 費							
1. 電 力 費	107,778			123,817			
2. 瓦 斯 水 道 費	17,797			17,041			
3. 減価償却費※3	395,153			587,028			
4. 修 繕 費	174,369			129,293			
5. 租 税 課 金 ※ 4	25,265			40,364			
6. 保 險 料	11,656			13,772			
7. 旅費交通費 通信費	28,890			29,827			
8. 運 搬 費	74,081			71,732			
9. 雑 費	71,182			64,388			
当期経費		905,671	12		1,077,262	14	171,591
当期製造費用		7,223,777	100		7,509,177	100	285,400
期首仕掛品棚卸高		384,861			421,585		36,724
期末仕掛品棚卸高		421,585			511,461		89,876
当期製品製造原価		7,187,053			7,419,301		232,248

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行っておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

※1. このうちには製品自家使用高等の製品振替高を含む(損益計算書(注)参照)

※2. 材料他勘定振替高の内訳

	(第132期)	(第133期)
荷 造 費 へ 振 替	208,991千円	208,339千円
材 料 有 償 支 給 額	11,649	163,887
計	220,640	372,226

※3. このうちには租税特別措置法第47条による割増償却13,858千円第43条による特別償却22,552千円が含まれている。

※4. 固定資産税が主なものである。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和45年11月30日		昭和46年5月28日		増減(△印減)
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
		843,719		941,933	98,214
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	13,000		13,000		
2. 配当金	126,000		126,000		
3. 役員賞与金	12,000		12,000		
4. 配当準備積立金	50,000		50,000		
5. 退職慰労基金	20,000		20,000		
6. 別途積立金	400,000	621,000	450,000	671,000	50,000
III 次期繰越剰余金		222,719		270,933	48,214

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
日本鋼管株式会社株式	50	550,000	27,280	27,280	
新日本製鉄株式会社株式	50	918,196	52,895	52,895	
住友金属工業株式会社株式	50	1,469,872	75,268	75,268	
株式会社神戸製鋼所株式	50	2,340,000	132,183	132,183	
株式会社吾嬬製鋼所株式	50	112,000	5,890	5,890	
川崎製鉄株式会社株式	50	66,666	4,157	4,157	
小野田セメント株式会社株式	50	250,000	13,900	13,900	
株式会社日本興業銀行株式	50	1,576,960	76,882	76,882	
株式会社富士銀行株式	50	358,400	17,460	17,460	
株式会社住友銀行株式	50	275,968	13,518	13,518	
株式会社埼玉銀行株式	50	108,000	5,846	5,846	
安田信託銀行株式会社株式	50	80,000	4,070	4,070	
新日本証券株式会社株式	50	100,000	7,406	7,406	
株式会社山一株式	50	143,000	7,022	7,022	
東京電力株式会社株式	500	35,156	14,151	14,151	
関西電力株式会社株式	500	16,988	6,682	6,682	
東北電力株式会社株式	500	10,656	4,807	4,807	
中国電力株式会社株式	500	18,784	7,140	7,140	
その他の52銘柄		493,272	60,940	60,940	
計		8,923,913	535,892	535,892	

銘 柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
国 債	500	493	493	
日本興業銀行債券	30,000	29,349	29,349	
日本瓦斯化学転換社債	200	200	200	
商工組合中央金庫債券	5,000	4,717	4,717	
電信電話債券	460	326	326	
計	36,160	35,085	35,085	

(単位 千円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	26,250	26,250	
大和証券投資信託受益証券	1,588	1,588	
新日本証券投資信託受益証券	2,100	2,100	
東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000	
日本原子力研究所出資証券	1,100	1,100	(一口の出資額) { 200,000円 (出資口数) { 8口
日本科学技術情報センター出資証券	100	100	(一口の出資額) { 500,000円 (出資口数) { 1口
計	51,088	51,088	() 100,000円 () 1口

(注) 評価基準取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	2,621,654	770,373	31,056	3,360,971	1,083,140	2,277,831	
構築物	517,105	350,094	4,806	862,393	242,172	620,221	
機械及び装置	4,094,444	1,674,977	65,180	5,704,241	2,571,454	3,132,787	
車輛及び運搬具	332,821	117,134	29,401	420,554	252,752	167,802	
工具器具備品	895,720	193,553	34,767	1,054,506	737,701	316,805	
原料地	49,105	1,688	73	50,720	36,461	14,259	
窯	1,080,417	676,777	77,288	1,679,906	613,960	1,065,946	
土地	965,699	65,021	64	1,030,656		1,030,656	
建設仮勘定	1,149,656	3,345,875	3,781,881	713,650		713,650	
計	11,706,621	7,195,492	4,024,516	14,877,597	5,537,640	9,339,957	

(注) 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額はいずれも固定資産本科目への振替によるものである。

その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは、除去によるものである。

なお、当期増加額は主として建設仮勘定であり、その主なものは次の通りである。

1. 建物

珪石増産設備 547,647千円
鹿島工場新設 133,094
小 計 680,741

3. 機械及び装置

珪石増産設備 1,168,591千円
鹿島工場新設 386,390
小 計 1,554,981

5. 建設仮勘定

珪石増産設備 128,847千円
新潟本第二期工事 487,399
小 計 616,245

その他の建設仮勘定の当期増加額の主なものは左記固定資産の増加に対するものである。

2. 構築物

珪石増産設備 235,729
鹿島工場新設 61,030
小 計 296,759

4. 窯

珪石増産設備 459,354
岡山T.D.増産設備 117,139
小 計 576,493

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額
		円	株	千円	円	株	千円			株	千円	千円
	品川炉材㈱	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000
	品川企業㈱	50	72,000	3,600	3,600	0	0	0	0	72,000	3,600	3,600
	品川保全工事㈱	500	27,500	13,750	13,750	0	0	0	0	27,500	13,750	13,750
	品川キルン㈱	500	27,500	13,750	13,750	0	0	0	0	27,500	13,750	13,750
	計		187,000	61,100	61,100	0	0	0	0	187,000	61,100	61,100

評価基準 ---- 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社 --- 発行済株式総数は72,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。
当社の役員2名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社 --- 発行済株式総数は100,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。
当社の従業員2名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

(単位)

関係会社名		期首残	当期増加額	当期減少額	期末残	摘 要
短期貸付金	品川炉材	38,302	4,000	70	42,232	年1割
	品川保全工事	1,524	0	0	1,524	日歩2銭4厘
	品川キルン	7,577	0	4,560	3,017	日歩2銭4厘
	計	47,403	4,000	4,630	46,773	
長期貸付金	品川炉材	186,000	104,454	76,500	213,954	年1割
	品川保全工事	3,302	0	762	2,540	日歩2銭4厘
	品川企業	395,686	11,806	5,558	401,934	
	計	584,988	116,260	82,820	618,428	

(注) 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担 保	摘 要
日本興業銀行	(140,000) 1,036,000	200,000	64,000	(164,000) 1,172,000	設備	340,000	156,000	財 団	
住友信託銀行	(274,000) 1,966,000	220,000	150,000	(276,000) 2,036,000	〃	624,000	384,000	〃	
安田信託銀行	(181,000) 457,000	115,000	96,000	(151,000) 476,000	〃	261,000	50,000	〃	
三菱信託銀行	(28,200) 174,800	20,000	22,600	(51,200) 172,200	〃	99,200	22,000	〃	
東洋信託銀行	(32,000) 80,000	20,000	16,000	(32,000) 84,000	〃	54,000	10,000	〃	
中央信託銀行	(32,000) 44,000	50,000	16,000	(28,000) 78,000	〃	28,000	0	〃	
富士銀行	(18,000) 100,000	100,000	6,000	(36,000) 194,000	〃	48,000	24,000	〃	
住友銀行	(24,000) 94,000	200,000	12,000	(36,000) 282,000	〃	48,000	24,000	〃	
富国生命	(251,000) 938,000	150,000	123,000	(330,000) 965,000	〃	647,000	199,000	〃	
日本生命	(108,000) 388,801	59,182	57,150	(108,000) 390,833	〃	190,000	40,000	〃	
住友生命	(54,000) 165,000	1,000,000	27,000	(56,000) 1,138,000	〃	158,000	36,000	〃	
安田生命	(12,000) 12,000		12,000	0	〃	0	0	保証	埼玉、七十七銀行、保証
明治生命	(4,000) 4,000		4,000	0	〃	0	0	財 団	
第一生命	(10,000) 10,000		10,000	0	〃	0	0	〃	
北海道東北開発公庫	(15,200) 81,000		7,600	(15,200) 73,400	〃	30,400	15,200	〃	
広島通産局	(2,086) 3,129		1,043	(2,086) 2,086	〃	2,086	0	なし	
年金福祉事業団	(3,090) 61,669		1,545	(3,090) 60,124	〃	6,180	3,090	土地建物	
茨城県共済連	(50,000) 150,000			(50,000) 150,000	〃	100,000	50,000	保証	住友銀行保証
群馬県共済連	(40,000) 120,000			(40,000) 120,000	〃	80,000	40,000	〃	〃
新技術開発事業団	0	80,496		(0) 80,496	〃	0	0	なし	
計	(1,278,576) 5,885,399	2,214,678	625,938	(1,378,576) 7,474,139		2,715,866	1,053,290		

(注) ()内の金額(内数)は貸借対照表日の翌日から起算して1カ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資 本 金 明 細 表

銘 柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 数	額 面 株 式	株	円	千円	東 京 大 阪 札 幌 新 潟	(以上第一部)
		品川白煉瓦株式会社株式	42,000,000	50	2,100,000	
		小 計	42,000,000	—	2,100,000	
資 本 の 額			2,100,000,000円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円			
	330,000千円		昭和35年2月25日 120,000千円 昭和36年10月			
	計 330,000千円		1日 60,000千円の資本の組入を行なった。			

資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	324,700	13,000	0	337,700	前期決算の利益処分による増加
配 当 準 備 積 立 金	395,000	50,000	0	445,000	〃
退 職 慰 労 基 金	150,000	20,000	0	170,000	〃
別 途 積 立 金	1,156,750	400,000	0	1,556,750	〃
計	2,026,450	483,000	0	2,509,450	

減 価 償 却 費 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,360,971	106,807	1,083,140	2,277,831	32.2%	0
	構築物	862,393	33,871	242,172	620,221	28.1	0
	機械及び装置	5,704,241	263,981	2,571,454	3,132,787	45.1	0
	車両及び運搬具	420,554	38,058	252,752	167,802	60.1	0
	工具器具備品	1,054,506	91,437	737,701	316,805	70.0	0
	原料地	50,720	1,061	36,461	14,259	71.9	0
	窯	1,679,906	116,065	613,960	1,065,946	36.5	0
	小計	13,133,291	651,280	5,537,640	7,595,651	42.2	0
無形固定資産	鉱業権	104,450	777	13,052	91,398	12.5	0
	小計	104,450	777	13,052	91,398	12.5	0
繰勘延定	前払費用	51,873	5,160	25,042	26,831	48.3	0
	小計	51,873	5,160	25,042	26,831	48.3	0
合計		13,289,614	657,217	5,575,734	7,713,880	42.0	0

1. 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰延勘定については定額法を採用している。

2. 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額2,552千円及び同47条に基づく割増償却額15,578千円が含まれている。なお当期償却額は、下記の通り処理している。

1. 販売費及び一般管理費 65,600千円 2. 製造経費 591,617千円
 減価償却費(22,380) 減価償却費(587,028)
 荷造費(30,269) 原材料(1,184)
 研究費(11,196) 雑費(3,405) 計 657,217千円
 雑費(1,755)

前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引 当 金 明 細 表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	400,000	400,000	400,000	0	400,000	
納引当税金	法人税及び住民税	600,000	600,000	0	465,000	
	事業税	180,000	180,000	0	135,000	
	計	780,000	780,000	0	600,000	
価格変動準備金	138,000	148,000	0	138,000	148,000	
退職給与引当金	820,568	180,000	42,678	0	957,890	
貸倒引当金	171,000	234,000	0	171,000	234,000	
買換資産減価引当金	993,549	0	86,157	0	907,392	
海外市場開拓準備金	5,373	400		959	4,814	

(註) 1. 価格変動準備金、貸倒引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定にもとづく洗替計算による戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		5858
預 金	当 座 預 金	378,124
	普 通 預 金	157,436
	定 期 預 金	2825,963
	通 知 預 金	440,894
	そ の 他	10,404
小 計		3812,821
計		3,818,679

ロ 受取手形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	845,486	金 属 機 械 工 業	8,369
窯 業	97,191	そ の 他	40,821
化 学 工 業	192,872	計	1,184,739

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額
4 6 年 4 月	206,941 千円
5 月	111,233
6 月	114,552
7 月	278,013
8 月以降	474,000
計	1,184,739

ハ 売 掛 金

(単位 千円)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	3,685,535	62.5%
	機 械 金 属 工 業	267,080	4.5
	セ メ ン ト	74,095	1.3
	化 学 工 業	132,305	2.2
	窯 業	249,780	4.2
	商 事 会 社	138,728	2.4
	販 売 代 理 店	336,696	5.7
	そ の 他	23,840	0.4
	小 計	4,908,059	83.2
築 造 工 事 未 収 入 金	鉄 鋼 業	903,179	15.3
粘 土	窯 業	87,179	1.5
計		5,898,417	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期2.4ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日	自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日	自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$	4.2 回転	4.3 回転	5.1 回転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	6,119,569
B 当 期 売 上 高	14,972,033
C 当 期 回 収 高	15,193,185
D 当 期 末 残 高	5,898,417
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	72.0%

白煉瓦

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

種 別			金 額
製 品			2,038,848
原 材 料	珪 石 質		35,908
	粘 土 質		720,723
	そ の 他		249,617
	計		1,006,248
仕 掛 品			511,461
貯 蔵 品	燃 料	石 炭	636
		重 油	12,284
		小 計	12,920
	補 助 材 料	荷 造 材 料	12,254
		鋼 材 類	1,358
		機 械 部 品	34,238
		木 材	3,935
		そ の 他	49,960
		小 計	101,745
	計		114,665

ホ 未成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額
三 菱 化 成 工 業 (株)	245,400
日 本 鋼 管 (株)	170,382
(株) 神 戸 製 鋼 所	100,668
そ の 他	89,979
計	606,429

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
仕 入 商 品 代	97,402
計	97,402

ト 前払費用

(位 千円)

内 容	金 額
在庫製品荷造費用	4,918
その他	94
計	35,012

チ 未収入金

(単位 千円)

内 容	金 額
材料有償支給代	177,795
その他	9,793
計	187,588

リ 関係会社未収入金

(単位 千円)

内 容	金 額
品川炉材(株) 明石工場設備売却代他	81,292
計	81,292

ヌ その他の流動資産

(単位 千円)

内 容	金 額
(従業員に対する短期債権)	
従業員への貸付金	5,748
従業員への立替金	3,611
小 計	9,359
(短期貸付金)	
富岡煉瓦株式会社	34,240
各事業場購買会	4,009
その他	51,803
小 計	90,052
(関係会社短期貸付金)	
品川炉材株式会社	42,232
品川保全工事株式会社	1,524
品川キルン	3,017
小 計	46,773
(立替金その他)	20,538
計	166,722

ル 建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額
新潟本工場第二期工事	487,399
珪石増産設備	128,847
その他	97,404
合 計	713,650

ラ 無形固定資産

(単位 千円)

内 容	金 額
鉱業権	91,398
借地権	15,779
電話加入権	5,831
計	113,008

ワ 出資金

(単位 千円)

内 容	金 額
王子信用金庫	1,500
その他の14件	2,982
計	4,482

カ 長期貸付金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	100,000	年利8分
東裕鉱業株式会社	48,869	2銭2厘5毛
加英窯業株式会社	26,000	年利8分4厘
その他の	50,395	
計	225,264	

コ 関係会社長期未収金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
品川炉材株式会社	560,000	年利8分 昭和54年3月返済完了予定 明石工場設備売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収金として流動資産に別掲している。

タ 退職年金引当預金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金引当信託預金住友信託銀行	386,085

レ 退職手当引当生命保険掛金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職手当引当生命保険料掛金	83,164.7

ソ その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額
長期預金	138,674
敷金及保証金	54,647
その他の	27,350
計	220,671

ツ 前払費用(繰延勘定)

(単位 千円)

内 容	金 額
三菱重工業株式会社技術使用料	6,300
港湾浚渫工事負担金	6,831
その他の	13,700
計	26,831

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 1,497,265千円は原料代支払のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額
46年 4月	283,710
5月	352,124
6月	377,316
7月	290,595
8月以後	193,520
計	1,497,265

ロ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
原 料 代	1,761,255	運 賃	28,651.5
燃 料 代	123,187	商 品 代	610,883
補 助 材 料 代	239,492	そ の 他	250,266
荷 造 材 料 代	103,634	計	3,375,232

ハ 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額
商 品 代	400,246
そ の 他	3,183
計	403,429

ニ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,025,000	運 転	な し	46年 6月	
富 士 銀 行	1,010,000	〃	〃	〃	
埼 玉 銀 行	166,000	〃	〃	〃	
三 菱 銀 行	135,000	〃	〃	〃	
三 井 銀 行	30,000	〃	〃	〃	
大 和 銀 行	65,000	〃	〃	〃	
太 陽 銀 行	9,500	〃	〃	〃	
東 海 銀 行	5,000	〃	〃	46年 4月	
中 国 銀 行	250,000	〃	〃	46年 6月	
七 十 七 銀 行	185,000	〃	〃	〃	
横 浜 銀 行	80,000	〃	〃	〃	
東 邦 銀 行	118,000	〃	〃	〃	
常 陽 銀 行	70,000	〃	〃	〃	
百 十 四 銀 行	45,000	〃	〃	46年 5月	
広 島 銀 行	20,000	〃	〃	46年 4月	
静 岡 銀 行	8,000	〃	〃	46年 6月	
神 戸 銀 行	5,000	〃	〃	〃	
福 島 相 互 銀 行	75,000	〃	〃	〃	
大 東 相 互 銀 行	42,200	〃	〃	〃	
西 日 本 相 互 銀 行	40,000	〃	〃	46 5	
住 友 信 託 銀 行	500,000	〃	〃	46 7	
住 友 海 上 火 災 協 会	50,000	〃	〃	47 3	
計	3,933,700				

ホ 未成築造工事受入金

(単位 千円)

内 容	金 額
三菱化成工業(株)	234,000
東京ガス(株)	28,314
その他	4,122
計	266,436

ヘ 未払金

(単位 千円)

内 容	金 額
設備関係未払金	1,069,538
未払配当金	2,958
その他	17,843
計	1,090,339

ト 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
未払賃金	187,718
未払電力料	21,041
未払利息	7,800
ライテックスローヤリター未払分	7,214
未払保険料	34,042
未払築造工事工賃等	334,181
その他	46,061
計	638,057

チ 前受金

(単位 千円)

内 容	金 額
住友金属工業株式会社	708,730
東京ガス株式会社	99,736
計	808,466

リ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	22478
計	22478

ヌ その他の流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	12806
計	12806

ル 退職年金預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金従業員拠出分預り金	116,086
計	116,086

ヲ 長期未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	192,236	土地、建物	20年分割払
東 急 建 設	4,750	建 物	毎年4月、10月に949千円宛分割払 最終期限46.10末
都 住 宅 公 団	805	土地、建物	35年分割払
計	197,791		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3. そ の 他

資 金 繰 実 績 表

45/10 ~ 46/3

(単位千円)

	45/10	11	12	46/1	2	3	計
前 月 繰 越	2,340,268	3,203,089	3,510,236	3,761,362	3,335,691	3,377,011	2,340,268
営 業 収 入	2,887,475	2,203,519	2,514,688	2,245,009	2,733,655	2,931,865	15,516,211
借 入	500,000	1,135,000	1,328,469	499,000	370,000	551,209	4,383,678
そ の 他	51,655	41,502	68,921	44,260	31,598	69,622	307,558
計	3,439,130	3,380,021	3,912,078	2,788,269	3,135,253	3,552,690	20,207,447
商品原材料工事代	1,312,598	1,683,811	1,522,660	1,701,532	1,335,400	1,145,080	8,701,081
人 件 費	302,465	314,590	810,612	311,450	302,293	304,203	2,345,613
経 費	245,344	285,998	301,559	298,035	315,785	314,250	1,760,971
設 備 費	316,213	544,946	453,561	547,945	498,287	444,560	2,805,512
借 入 金 返 済	334,000	198,643	151,000	288,000	532,600	542,695	2,046,938
そ の 他	65,689	44,886	421,560	66,978	109,568	360,240	1,068,921
計	2,576,309	3,072,874	3,660,952	3,213,940	3,093,933	3,111,028	18,729,036
当 月 残	3,203,089	3,510,236	3,761,362	3,335,691	3,377,011	3,818,679	3,818,679

(注) 人件費には退職金、福利厚生費を含む

経費には支払利息を含む

その他は投資、配当金、役員賞与、税金等である。

資 金 繰 予 定 表
(4 6 / 4 - 9)

(単位千円)

項 目	4 6 / 4 - 6	4 6 / 7 - 9	計
前 月 繰 越	3,818,679	3,948,679	3,818,679
営 業 収 入	7,500,000	7,500,000	15,000,000
借 入 金	1,700,000	1,300,000	3,000,000
そ の 他	130,000	150,000	280,000
計	9,330,000	8,950,000	18,280,000
商 品 材 料 工 事 代	4,200,000	4,200,000	8,400,000
人 件 費	1,500,000	1,000,000	2,500,000
経 費	900,000	900,000	1,800,000
設 備 費	1,100,000	1,100,000	2,200,000
借 入 金 返 済	900,000	1,000,000	1,900,000
そ の 他	600,000	400,000	1,000,000
計	9,200,000	8,600,000	17,800,000
当 月 残	3,948,679	4,298,679	4,298,679